

札幌ドームに臨時政府を設置 1日も早く新幹線札幌延伸実現を

首都直下地震による政府機能破壊を避けるための副首都構想法案が議決された。

維新の会が唱える大阪振興が前提の見え見えの出来レース法案に与党内からも批判が出ています。日本第二の経済圏と認めると言うのなら理解もするが、阪神大震災であればほどの被害を見せて、南海トラフ地震が数十年以内にやってくると言われている地域に政府の予備機能を置いてどうしようというのか。

北海道の人は、1980年代から首都機能移転構想という今と同じ議論があつて、札幌や苫小牧に政府の出先を持つてくるという話が真面目にされたのを覚えているだろう。広大な北海道で津波被害も及ばない内陸都市に政府機能を持つてくるのは、極めて合理的な話である。今維新の会が大阪を副首都とするた

めに、東京直下型地震の可能性を前提とするのなら、北海道こそが、その最善の候補地として手を挙げなくてはならない。客観的に、具体的に議論を尽くすならば、札幌を中心とする道央圏への首都機能移転は十分過ぎる最有力候補である。

東京都の機能喪失を前提とするならば、無傷で独立した社会経済圏を維持する北海道に国家危機管理の基地を置く事は当然考えるべき国家のリスクマネジメントである。

北海道新幹線を早く札幌まで延伸し、鉄路による大量輸送を可能とする。札幌ドームに非常時臨時政府を設置し、エスコンフィールドも巨大な避難施設として被災民の受け入れ体制を取ることができ、道内には二千年近い魔校があり、分散避難ならば百万人の収容も可能である

首都直下地震と臨時政府設置シナリオ

昔の原子力防災や危機管理の経験からというよりも、「シン・ゴジラ」とドラマ版「日本沈没」とかわぐちかいじ氏の「太陽の黙示録」を参考にしたシビアシミュレーションを考えてみた。

阪神大震災、東日本大震災、能登半島地震、北海道ブラックアウトと、熊本で起きている被災地の現状を想像しながら読んでいただきたい。

2027年9月30日0時55分東京湾沖30kmを震源地に震度7の地震が発生。30kmを超える大津波が押し寄せ、東京都心の機能は崩壊する。首都圏の情報は途絶え、携帯電話もつながらなくなる。一体、どれだけの被害が発生しているのか情報が伝わらないままに、関東大震災と東京大空襲以来、日本が経験したことのない長期の非常事態と復興の歴史が始まる。

シン・ゴジラでは、ゴジラの熱線で霞ヶ関は全滅し閣僚の大

半が死亡して臨時政府は立川の広域防災基地に移動した。日本沈没の関東圏壊滅を前提とする、政府各省の現在の業務継続計画に定めている立川広域防災基地とその周辺施設に移動した政府機能も活用できない。高市総理は新たに政府業務継続計画に位置付けられた北海道にすべての政府機能を持つていくことを決断する。

羽田空港も使えない状況で、高市総理と奇跡的に無事だった議員宿舎から官邸に駆けつけたわずかな閣僚はヘリコプターで自衛隊基地へ移動し、そこから自衛隊機で無傷の千歳空港へ直行。既にドーム職員と自衛隊員が召集され、臨時政府施設として設置されていた札幌ドームのヘリポートへ移動する。

すぐに、札幌合同庁舎の各省庁の最先機関のトップと札幌市、北海道の危機管理対策メンバー及び自衛隊北部方面総監以下で

危機管理コンサルタント 越智文雄の 時論・持論・自論

〈第52回〉札幌市は副首都構想に手を挙げるべき



だろう。

そしてそれを維持できる全国一の自衛隊組織が存在する。中国、ロシア、北朝鮮の首都圏核爆弾攻撃でもない限り自然災害被災者の大規模な受け入れは北海道ならば可能である。広大な北海道全体を政府機能の代替地として考えるならば、首都圏からの被災者の移住も第二の開拓期として充分受け入れる余地はある。

千歳の半導体工場ラピダスのために再稼働させる泊原子力発電所の電力も有効に使うことができる。後は、新幹線を談合企業どもの自由にさせず、国の力で1日でも早く札幌延伸することである。

ユータを備蓄しておかなくてはならない。35分の膨大な敷地の中に備蓄倉庫、職員宿舎、防衛迎撃ミサイルも配備することになるのだからドーム周辺の土地を総合的に収容するプランも必要となる。

首都直下地震でも全く無傷であった北海道内陸部においては、再稼働している泊原子力発電所の電力は無事供給され、国家の重要なデータを蓄積しているデータセンターも無傷で稼働している。普段は天覧席ともなる札幌ドームのVIP観覧席が総理の執務席となり、アリーナ全体に割り当てられた各省庁の非常対策本部も、臨時国会議事堂としての機能を持つ4万人収容のアルプススタンド席は一望のもとに見渡せる。総理からのメッセージはスタンドのオーロラビジョンに大きく映され、インターネット回線で全国の災害本部、現地の復旧にあたる東京都庁にも指示を出すことができる。

さて、利権誘導、IR誘致レ

〈筆者略歴〉
(株)あかりみらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。(一社)日本の灯りを護る会代表、(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、自然冷媒開発研究機構理事、日本省エネルギー推進連合会長を務める。札幌に力がかかる経済人ネットワーク主宰。

提 言 書

北海道知事 鈴木 直道様
札幌市長 秋元 克広様

首都直下型地震発生時の北海道、札幌への政府機能移転と 避難都民の受け入れについて

北海道では、かねて首都機能移転の議論が重ねられてきていますが、このたび、副首都法案の議決があり、大阪、名古屋、福岡他の立候補が報じられております。
副首都法の前提である首都直下型地震の深刻甚大な被害を想定した場合には、日本中で政府機能を集中移転し、数百万人の被災した都民を収容する可能性を持つ土地は、北海道にしかありません。
私たちは、国家非常事態において北海道が日本に貢献するために以下の計画を具体化して、政府へ申し入れることを提言します。

一、首都被災時の臨時政府を札幌ドームに収容し、政策の途絶のないよう支援すること

札幌ドームは非常事態における政府の機能を収容するだけのキャパシティと機能があり、ここを臨時政府とするための計画を具体化する。政府はそのために必要な資材の準備を行い、平時での維持管理を委託する。

一、被災した東京都民を北海道で受け入れ、復興までの間を快適・健康に避難生活をしてもらう

数百万人にのぼる可能性のある被災都民を北海道内 179 自治体の避難施設、エスコンフィールド、各地の廃校などを活用して受け入れる。政府はそのための費用を予算化し、避難計画を策定する。
熊本地震を始め南海トラフ地震等での大規模災害でも受け入れる体制を整える。

一、北海道自衛隊による受け入れ支援

首都災害の時点で無傷である北海道の自衛隊は被災都民の受け入れ支援と、臨時政府の警備に専任する。
国内混乱時における北方国境防衛と臨時政府へのテロ対策を強化する。
政府は首都直下型災害時の全国自衛隊の復興役割とマニュアルを設定する。

一、羽田空港も被災し使用不可能となった場合の臨時政府、避難民の大量移動手段として、北海道新幹線の札幌延伸を速やかに完成させる。

以上

2026 年 8 月 4 日

札幌なにかができる経済人ネットワーク代表 越智文雄

ベルの騒々しい副首都議論とは一線を画して、国家存続の非常事態における被災都民の生命と健康を守るためには、北海道への一次避難と長期に渡る生活の確保がテーマとなる。ドラマ日本沈没では生き残った都民 350 万人が全国に避難する様子がリアルに映されていたが、広大な土地と食料とエネルギーと 179 もの市町村がある北海道であつてもどれほどの避難民の受け入れが可能か想定は難しい。
臨時政府の関係者は内閣府と 18 省庁の緊急チームだけで各省 100 人が 3 交代で詰める。これで 5000 人。彼らはドームと札幌市内の大型ホテルに収容する。その家族の数万人は周辺市町に収容できるかもしれない。エスコンフィールドも避難所としての機能を持たせることで国の補助金が出ていて、5 万人は収容できると聞いている。

校の教室に自衛隊が支援に入れば 100 万人程度の受け入れはできるのではないか。道内の空き家は 25 万戸あるという。これであと 100 万人。東日本大震災でまだ故郷に帰れない人たちが北海道の広大な土地の上ならばどれほどの住宅でも建てることのできるが、その 100 万人分の建築資材を備蓄しておく必要がある。
このような大災害で観光客はゼロになるのだから北海道中のホテル、旅館の全室を避難家族に割り当てる作業が必要になる。インバウンドの最盛期を数える数十万人の収容が可能なのではないか。350 万人の受け入れには最悪の難民キャンプにならないように、事前に十分に調査し、想定し、契約し、計画しておくべきである。



▲8月3日に行われた緊急例会

8月3日に札幌なにかができる経済人ネットワーク(代表越智文雄)の194回緊急例会が開かれ、鈴木直道知事と秋元克広市長への提言がまとめられた。会場へは、国會議員や首長からのメッセージも寄せられ、北海道関係者の関心の高さが示された。SNSメンバーの広告会社社長自ら制作した臨時政府移転ドキュメント動画も公開され、そのクオリティの高さに会場から驚きの声が上がっていた。



取れた米や野菜や魚を長期保存できる加工を施して保管しておくことが必要となる。
150年前に開拓が始まった北海道はロシアの進出を恐れた徳川幕府が国境の確保を考えて入植を進めたものである。今、北方領土にロシアの基地が存在し、尖閣諸島では中国が領有を主張している。現実に、日本の首都機能が喪失してしまえば、かわぐちかいじ氏のベストセラ―である「太陽の黙示録」のシミュレーションも現実化する可能性もある。自衛隊北部方面師団は東京都民 350 万人の受け入れと支援に加えて、有事の臨時政府防衛という新しい使命にもつかなければならぬことをマニュアル化すべきである。

札幌なにかがネットワーク緊急例会